

事務事業名	派遣指導主事設置事業	事務事業No.	20101000165	所属課	教育指導課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 市町村教育委員会が教育行政の執行に当たり特別の必要があると認めて地方自治法252条17の規程に基づき、県教育委員会に職員の派遣を要請して行う職員の派遣で、その派遣に関する要領に基づき行っている。 市町村合併によって学校数が増え合併時1名であったが増員されて3名になっている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 専門的知識に優れた職員が指導することで学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 指導主事は県職員であり、茨城県教育委員会と、桜川市で協定書を結んでいる。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 指導主事本来の業務である、学校への指導・助言業務のほかに、文書処理・諸調査の報告等がある。また、一人あたりの担当業務も多岐にわたり、個人の負担が大きくなっている。現在の成果を維持するためにも、一人あたりの業務の軽減が必要である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校教育の充実に支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統廃合の可能性はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 茨城県教育委員会から市町村教育委員会へ職員を派遣する場合の事務取扱要綱に基づき、茨城県と桜川市教育委員会が派遣職員に関する協定書(身分、給与等)を維持している。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全ての小中学校、義務教育学校において適切に行っているため、公平・公正になっている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 茨城県や桜川市の教育目標を受け、小・中・義務教育学校への計画訪問及び要請訪問をはじめとして、積極的に支援を行った。今後も各学校が創意と活力に満ちた教育活動が展開できるよう、学習指導や生徒指導等の様々な課題に対して、適切な助言指導を行い、教職員の意欲や資質・能力の向上を図り、学校の抱える教育的課題の解決に努めていく。																								
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上	コスト			削減	維持	増加				○			維持					低下			
成果	向上	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校に関する業務が多岐にわたり、指導主事本来の業務である学校への指導・助言等の業務のみに専念ができるように、教育委員会内の業務分担を見直すことや、指導主事経験者など経験豊富な会計年度任用職員等を任用し、業務を分担するなどが必要である。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ①																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>	
--	--	--	--